

# 地域シンクタンクから

## 財団法人

### とくしま地域政策研究所について



(財)とくしま地域政策研究所

#### 主任研究員 矢野 隆史

財団法人えひめ地域政策研究センターの設立誠におめでとうございます。

また、四国の同じ自治体系シンクタンクとして大変心強く感じております。

さて、私たちの「とくしま地域政策研究所」は、21世紀も余すところ5年ばかりとなった平成8年(1996年)、県知事主導により設立されました。

当時をふりかえりますと、少子高齢化や国際化が急速に進むとともに、地域の情報化や住民ニーズの多様化など地域社会も大きな変革期を迎えておりました。また、徳島県を取りまく情勢としては、四国縦貫道や明石海峡大橋の開通など地域の社会や経済を取りまく環境が大きく変貌しようとしていました。

そうした時代情勢に対応するため、各種調査や政策研究が県や市町村で活発に行われておりましたが、どちらかといえば東京や大阪のシンクタンクへ委託する事例が多く、地域の特性や個性が十分に反映されていなかったのが実状でした。

こうした現状認識のもと、私たちの地域に係る知識や研究ノウハウを蓄積し、自らのことは自らが主体的に考え、個性的で魅力ある「とくしま」を創るための仕組みづくりが望まれました。このため、官民共同出捐により、また、地元の大学の支援等を受けながら、当研究所は、産官学の英知を結集した「地域の考える拠点」として発足いたしました。

組織としましては、財団法人として設立され、平成12年11月現在、常勤役員2名(理事長1名、常務理事1名)、常勤職員15名(研究員12名)で各種の活動に取り組んでいます。常勤役職員のほとんどは県、市町村や地元企業からの出向者で構成されており、その内訳は県5名、市町村2名、東京の大手シンクタンク1名、銀行2名、電力系2名、NTT系1名となっています。

また、本来財団法人であることから基金の果実により各種の活動を行わなければなりません。超低金利のつづく昨今、主たる財源は県補助金と受託事業収入に依存しているのが現状です。

当研究所も設立されて4年以上が経過し、それ相応の活動実績を重ねてきておりますが、一方では各種課題も指摘されています。発足以来、地域における行政計画や計画立案に必要な各種調査研究についての基礎研究と応用研究を、いわば車の両輪としながら活動してきました。

基礎研究としては、自主研究事業や各種研修・セミナーを非収益事業として、応用研究としては、県や市町村などからの受託研究を収益事業として取り組んでおります。

自主研究としては、設立以来次の3つを主たるテーマとしています。

- ① 県土構造やインフラ整備に関する研究
- ② 徳島県の広域交流資源の可能性に関する研究
- ③ 市町村の当面する諸課題に関する研究

受託研究としては、平成12年度では、県からは、省資源対策や地球温暖化対策あるいは情報化インフラに関する諸課題に関する調査などを、市町村からは総合計画や地域活性化調査あるいは市町村合併に関する基礎調査などを行っています。

設立当初は、自主事業と受託事業を同じウエイトとしましたが、調査研究依頼がだんだんと増える

傾向にあり、特に、市町村からの受託研究が増加してきました。

研究テーマとしては、これまで専門的なコンサルタント等が手掛けてきた技術的コンサルタント分野でなく、政策創造の面に重点を置いた、自治体系シンクタンクならではの調査研究を中心としています。そのため、調査研究活動を進めるに際しては、私たち研究員の限界もあり、県内や四国・近畿圏も中心とした

企業や大学あるいは同じような自治体系のシンクタンクとの連携を密にする必要を痛感しております。

この度、愛媛県においても従来のシンクタンクの組織が再編強化されて新たに財団法人えひめ地域政策研究センターが設立されましたので、今後、各種情報交換やノウハウの伝授などいろいろな面でのご交流をお願いいたします。

\* \* \* \* \*

## 財団法人高知県政策総合研究所 の活動方針



(財)高知県政策総合研究所

### 理事 研究部長 谷本 信

橋本大二郎高知県知事の三つの公約の一つとして掲げられ、(財)高知県政策総合研究所が設立されたのは、知事就任の8ヶ月後の92年8月である。

当方が初代の研究の統括役に就任したのは、設立と同時であった。お引き受けしたのは、知事に就任して半年ばかりたった92年の5月に、お話しを伺ってからである。その時多くの話をなされたが、高知県の脆弱な産業活動にあっても、ユニークで元気な企業や企業人が存在する事などを熱く語られ、「研究を自由にやって欲しい」「組織維持のための受託研究は考えないで欲しい」と仰られた。その時、自分の中にロマンとやり甲斐を感じ就任を決意した。就任後しばらくは、(株)三菱総合研究所の仕事を併任

でこなしつつ、(財)高知県政策総合研究所のオフィスづくりなどインフラ整備と活動方針を創る事から始め、92年10月から本格的に稼働し始めた。そうした経緯から、研究所の基本的性能は、「地域が夢を語れないといけない」であり、「明日を信じて努力する地域づくりを図りたい」を組織存在のメルクマールにしたい、と考えた。

### <地方自治体シンクタンクの 存在意義から見た活動方針>

中央のシンクタンクがあり、地方なりに民間のシンクタンクもあり、専門の研究集団とは言いかねる陣容の地方自治体自前のシンクタンクは、どうあらねばならないかを問い、活動の方針は以下の通りとした。

- ① シンクタンク自らが、研究テーマを設定する事を基本とする。

研究テーマの設定を試験に例えれば、先生(行政)が問題をつくって生徒(シンクタンク)が解答をするだけなら、回答はよりプロ(中央等のシンクタンク)が望ましい。だとすると、地方シンクタンクの研究テーマの設定は、県の考える問題や課題等を担当部局の方々から充分拝聴・討議しつつ、それらを勘案して自ずからより将来の問題となるであろう課題を、研



究のテーマに設定する。

② アカデミックな研究はしない。

シンクタンクは、アカデミックなだけの組織であると思う人がいる。地方のシンクタンクでも大学の研究室の集合体様の研究組織もあるので、故なきにしもあらずだが、学会の論文といったアカデミックな研究は、大学の地域学研究に任せ、高知県のシンクタンクの研究としては、応用可能な「実学」としての研究をテーマにする事を旨とした。

③ 「喰える餅」を研究するシンクタンクでありたい。

通例、研究は、受託側のシンクタンクに県等の担当部局から委託されるが、実行はさておき、往々にしてきれいな本づくりに終わってしまうことがある。その原因は、シンクタンクがきれいにまとめるだけと言う受託側の問題もあろうけれども、委託側の問題意識が未成熟な場合も多くあろう。そこで研究に当たっては、研究テーマに関連する行政の方々に研究の過程で参画して戴き、学んでもらう過程からできるだけ実行に繋

いでいく事を指向する。いわば「絵に描いた餅」から「喰える餅」にする過程を研究の過程に取り入れる事とした。

④ 情報文化の交流サロン化を図る。

シンクタンクの活動は、調査・研究が基本であるが、アクセス条件にハンディのある高知県であるから、国内外からの人が入り込み難いので、人材が内外から寄り集う交流サロンの機能が必須で、人的ネットワークの形成・強化を図り、情報・文化の震源地となり、地域の知的なオピニオン形成を図っていく必要がある。そこで、研究に加えてシンポジウムの開催、元気な企業の若手オーナー企業者を中心とした勉強会「こうち情報倶楽部」、そして趣旨に賛同して戴ける超党派の県議を中心とした勉強会「快適高齢社会創造クラブ」を開催し、研究結果の啓蒙に加えて、内外の知恵の入手のために定期的に会合を開催し、知的交流サロンとして機能させている。

\* \* \* \* \*

## 開所4年目を迎えた

### シンクタンクふくしま



(財)ふくしま自治研修センター  
シンクタンクふくしま

主任研究員 横田 昭二

「地域の視点に立った政策研究および提言、政策形成に必要な情報の収集と提供、企画能力の高い人材育成の支援」を設立目的に、平成9年4月、シンク

タンクふくしまは福島県及び、県内の90市町村等の出捐により設立された。

スタッフは、伊藤滋所長、県派遣の副所長、日本政策投資銀行派遣の総括首席研究員ほか県職員、市町村職員、高校教員、銀行員からなる研究員など22名である。

開所2年目にあたる平成10年4月、私は、このシンクタンクふくしまの研究員となった。市の税務担当職員が、突然、研究員となってしまったのである。戸惑いがないわけではない。ましてや、派遣期間の3年の間に研究員としての資質と自己のポテンシャルを上げなければならないのである。かなりのプレッシャーであり、研究員という肩書きを謳歌する余裕など

あろう筈もない。

迎え入れたシンクタンクふくしまにしても開所わずか1年。組織としてのシステムは、完全には確立されていない。諸先輩方の苦労は痛いほど伝わってくるが、1年間でシンクタンクの体をなすのはなかなか難しい事である。

また、鳴り物入りで作られたシンクタンクふくしまへの県、市町村等からの期待も大きい。もちろん、以前は、私もシンクタンクのあり方を論ずる1人でもあったわけであるが。

「そろそろ、成果を」とは開所2年目頃からささやかれ始めた外部の声である。しかし、成果を出すことの厳しさは想像以上である。初年度からそれなりに受託事業と自主研究をこなしてはいた。しかし、本質論に迫りきれないものがあったり、成果が外だしにくいものであったりとその内容は様々であった。

昨年あたりからであろうか、職場として、いい意味でのルーチン化、システム化が図られるようになり、研究員も日々の業務に没頭できるような環境が整ってきはじめてのである。

走り出したシンクタンクには、副次的、対外的な仕事も増え始める。地域情報ライブラリーの管理、機関紙の発行、ホームページのリニューアル、シンポジウムやセミナーの開催などである。これらも重要な情報発信なのである。どんな組織でどんな仕事をしているかを周知することは、その存在意義にも関わることであり、生命線でもある。幸い、これらについても、何度かその回数を重ね経験を経るうちにオリジナリティらしきものが、備わってきはじめて。(あえて外部の評価には踏み込まないこととしたい。)

現在までの受託業務は、県、市町村の総合計画やアンケートなどが多い。シンクタンクそのもののあり方に関する考え方はいろいろあろうが、当所では、原則的に丸投げは受けないこととしている。クライアントである各自治体などにシンクタンク機能としての芽が育たないからである。それが、営利のみを目的としないこのシンクタンクふくしまの独自性というか、特徴の1つでありウリなのである。

地方の時代といわれて久しいし、地方分権の文字も目にしない日はない。地域に醸成した文化や歴史、コミュニティは、地域で守り育てなければ誰も守り育ててはくれない。シンクタンクふくしまが、地域の文化やコミュニティを歴史的な背景や風土も含めて十分に理解し、それを大切に育むこと、あるいは、その手助けをすることが、即ち、地方の時代を具現化することのひとつなのではないだろうか。

他所の地域の成功事例が、そのまま文化や地域の活性化策としてその地域に根ざし、入り込むことができるとは限らない。地域には、地域の持つアイデンティティがあるからである。

原産地でないと育った作物は、一見、同じような花を咲かせるが、結実しないことがあるのと同じである。

我々研究員は、確かなる地域の視座をもって、常に最新の広範な情報を見据えなければならない。地域に埋没してしまうとかえって全体像が見えなくなってしまうことに注意しながら。

或る人曰く、「シンクタンクは、レーゾン・デートル(存在意義)を考えるためにある」。けだし、名言であるように思うがいかがであろうか。